

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

(1) 数値目標

- ・道産食品輸出額：1,500 億円以上 (R6)
- ・外国人観光客：500 万人以上 (R6)

(2) 基本的方向

人々が地域に定着するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要である。

このため、基幹産業である農林水産業の振興はもとより、地域資源を最大限に活かした食や観光、ものづくりやエネルギーなどの産業振興、海外からの投資の拡大、さらにはスマート農業や宇宙航空分野といった他地域から注目される取組などを推進するとともに、これらの産業を支える人材の育成を図り、地域産業の競争力強化を図る。

(3) 主な施策

① 魅力ある食の国内外への展開

■ 食クラスター活動の展開による道産食品の高付加価値化と食産業の強靱化	重要業績評価指標 (KPI)
食品製造業における社会ニーズ等に対応した製品開発やワインなど道産品の高付加価値化に必要な技術力、マーケティング力の向上を推進する。	食品工業の付加価値額 6,774 億円 (H29) → 7,200 億円 (R6)
試験研究機関による地域の資源を活かした食品加工の研究開発・技術支援を推進するとともに、関係機関との連携・協働による食産業の強靱化に取り組む。	
産学官金のオール北海道の連携・協働体制による食クラスター活動を推進するとともに、地域のマーケティング人材の育成、ワインとチーズなど食との組み合わせ、地理的表示保護制度活用による地域産品のブランド化など、食関連産業の振興に向けた取組の全道展開を図る。	食クラスター地域フード塾修了生 28 人 (H30) → 30 人/年 (R2~R6)

■ 北海道ブランドの発信と道産品の販路拡大	重要業績評価指標 (KPI)
道内食品生産者と道外食品メーカーとのマッチング等を通じて販路拡大を支援する。	道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数 3,496 件 (H30) → 4,100 件 (R6)
ヘルシーDo (北海道食品機能性表示制度) を活用した食関連産業とバイオ産業の連携などによる道産農水産品高付加価値化や機能性食品等の開発・販路拡大を促進する。	ヘルシーDo 累計認定件数 (品目) 103 件 (H30) → 195 件 (R6)
生産から流通、市場拡大、人材育成といった4つの戦略を基に、海外の商談会出展や EC 市場参入などに取り組み、道産食品の輸出拡大を推進する。	道産食品輸出額 道内港 (実績) 674 億円・道外港 (推計) 340 億円 (H29) → 道内港 (実績) と道外港 (推計) 合わせて 1,500 億円以上 (R6)
食品等事業者に対し、HACCP に沿った衛生管理の導入を促進し、道産食品の安全性確保と衛生的付加価値の向上を図る。	

② 農林水産業の持続的成長

■ 需要に応じた安全・安心な食料の安定供給とこれを支える持続可能な農業の推進	重要業績評価指標 (KPI)
多様なニーズに対応した競争力のある農畜産物の計画的かつ安定的な生産・供給体制づくりを進めるため、規模拡大等による収益性の向上、省力化・低コスト化、新たな品種や生産技術の開発・導入、ICTの活用、主要農作物等の種子の安定供給、耕畜連携や輪作体系の確立、国際水準 GAP (農業生産工程管理) の取得を推進する。	農業産出額 11,264 億円/年 (H23~H29のうち、最大値と最小値を除いた平均) → 11,264 億円以上 (R6)

■ 国内外の食市場を取り込む高付加価値農業の推進	重要業績評価指標 (KPI)
地域での連携促進を図るネットワークづくりや農林漁業者等からの個別相談への対応、必要な加工・販売施設の整備等を支援するなど、農林漁業者が主体となって商工業者などと連携しながら進める6次産業化の取組を推進する。	6次産業化の取組 (年間販売金額) 2,205 億円 (H29) → 2,370 億円 (R5)
商流・物流網や輸出支援体制の整備、重点品目や重点国を対象とした市場開拓、輸出先国のニーズに対応する生産を行う産地を育成するなど、関係団体等と連携して農畜産物等の輸出拡大を図る。	道産食品輸出額 道内港 (実績) 674 億円・道外港 (推計) 340 億円 (H29) → 道内港 (実績) と道外港 (推計) 合わせて 1,500 億円以上 (R6)

<p>■ 地域農業を支える経営体の体質強化</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>地域農業を支える経営体の維持・発展のため、法人化の促進や家族経営を含めた円滑な事業継承、国内外の企業が持つ人材・資本・ノウハウの地域への導入等を支援する。</p>	<p>農業産出額 11,264 億円／年 (H23～H29のうち、最大値と最小値を除いた平均) →11,264 億円以上(R6)</p>
<p>農業生産の現場における労働力を確保するため、労働環境の改善や農福連携など多様な人材の農業参画、外国人材の適正かつ円滑な受入に向けた環境整備等に取り組む。</p>	
<p>安全・安心な食料を持続的に供給するため、農業経営の安定と所得の確保、生産・流通システムの整備や中心経営体等への農業用機械等の導入を支援する。</p>	
<p>■ 農業生産を支える基盤づくりと戦略的な技術開発・導入</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>農地や農業用施設などの農業生産基盤の計画的な整備を進め、農地の大区画化や汎用化・畑地化などにより省力化や高付加価値化を促進し、農業競争力の強化を図る。</p>	<p>農業産出額 11,264 億円／年 (H23～H29のうち、最大値と最小値を除いた平均) →11,264 億円以上(R6)</p>
<p>技術発展の著しいICTやロボット、AIなど先進技術を活用し、農作業の省力化や効率化による生産性と所得の向上を目指すスマート農業を積極的に推進する。</p>	
<p>■ 活気に満ち、心豊かに暮らしていける農村づくり</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>地域活動への支援や特色ある地域資源の利活用により、農業・農村の持つ多面的機能の発揮を促進し、魅力ある農村づくりを進める。</p>	<p>多面的機能支払の取組面積 734 千 ha(H27)→734 千 ha(R2)</p>
<p>■ 安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>道のエゾシカ肉処理施設認証制度の認証施設で生産された、安全・安心なエゾシカ肉のブランディングを強化し、地域産業として、高品質な道産ジビエの流通拡大を図る。</p>	<p>認証取得施設数 14 施設(H30)→22 施設(R4) 認証施設の食肉処理頭数 11,502 頭 (H30) →20,000 頭 (R4)</p>
<p>■ ICT技術の活用などによる獣害対策</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>住民生活を脅かすヒグマの市街地への出没や農林業被害を起こす野生鳥獣に対し、ICT技術やドローンを活用した対策を実証し、地域への普及を図る。</p>	<p>(検討中)</p>

■ 森林資源の循環利用の推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>森林資源の適切な管理を図るため、森林計画制度や森林経営管理制度の適切な運用、森林環境譲与税を活用した市町村による森林整備の促進などに取り組む。</p>	<p>育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積 育成単層林 1,413 千 ha (H29) →1,396 千 ha (R6)</p>
<p>地域の基幹産業である林業・木材産業の成長産業化に向けて、伐採後の着実な植林により人工林資源の齢級構成の平準化を進めるほか、低コストによる保育・間伐や路網の開設・改良など森林の整備に計画的に取り組む。</p>	<p>育成複層林 753 千 ha (H29) →765 千 ha (R6) 天然生林 3,372 千 ha (H29) →3,380 千 ha (R6)</p>
<p>林業の省力化や生産性の向上に向けて、優良種苗の供給力向上、造林・保育の機械化、ICT 技術を活用した森林資源の管理や木材供給などを推進する、北海道林業イノベーションに取り組む。</p>	
<p>トドマツなどの道産木材の新たな需要の創出に向けて、CLT などの新たな部材を用いた建築方法の普及により、民間と連携し、都市部などにおいて中高層や低層非住宅建築物での木材利用に取り組む。</p>	<p>森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量 459 万 m³ (H29) →479 万 m³ (R6)</p>
<p>道産木材の一層の利用拡大を図るため、道産木材・木材製品を表す新たなプロモーションツール「HOKKAIDO WOOD」を使用し、道内はもとより道外・海外へ向けて、オール北海道での販路拡大に取り組む。</p>	

■ 木育の推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>木育マイスターをはじめ、企業や NPO、国や教育関係機関など多様な主体との連携により、木育を幅広い年代の人々が意欲を持って取り組める息の長い道民運動として展開する。</p>	<p>民間及び民間との協働による木育活動の数 227 回 (H29) →318 回 (R6)</p>

■ 道産水産物の競争力の強化	重要業績評価指標 (KPI)
道産水産物・水産加工品の輸出拡大に向けて、生産者団体と連携し、海外販路拡大の取組を推進する。	
輸出先国の規制等を踏まえ、生産海域でのモニタリングの実施や水産加工場の HACCP 認定取得促進の取組を進める。	漁業生産額 (漁業就業者一人あたり)
漁獲が増加傾向にある魚種について、付加価値向上や販路拡大など、資源の有効活用を進める。	1,001 万円 (H29) →1,295 万円 (R6)
衛生管理対策を強化するため、漁港における屋根付き岸壁や清浄海水導入施設等の整備を推進する。	

■ 海域の特性に応じた栽培漁業の一層の推進	重要業績評価指標 (KPI)
種苗生産の安定化やコスト削減、放流効果の向上の取組、新たな魚種の増養殖技術の開発など、地域のニーズを踏まえ、海域特性に応じた効率的・効果的な栽培漁業の取組を進める。	全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合
水産生物の生活史に配慮した漁場整備を展開し、海域全体の生産力の向上を図る。	68% (H29) →70.5% (R6)
主要魚種である秋サケやホタテガイ、コンブの生産回復と安定化を進め、生産力の向上を図る。	

■ 経営の安定化による水産業の振興	重要業績評価指標 (KPI)
厳しい経営環境に置かれている日本海漁業の振興に向け、漁場の有効利用による生産規模の拡大や水産物の付加価値向上の取組を推進する。	
トドなどの海獣や有害生物による漁業被害の低減を図るため、駆除の実施や強化網の開発・導入、ザラボヤなどの発生に関する情報の提供や適正処理の促進など、有害生物による被害防止対策を推進する。	漁業生産額 (漁業就業者一人あたり) 1,001 万円 (H29) →1,295 万円 (R6)
安定した漁業生産を確保するため、ICT 技術等を活用した資源管理の高度化や増養殖の技術開発、生産の効率化等を推進する。	

③ さらなる高みを目指した観光戦略の推進

■ 国際的に質や満足度の高い観光地づくり	重要業績評価指標 (KPI)
<p>観光消費の拡大等によって地域経済の活性化を図り、地域産業を支える多様な関係者が観光地域づくりを進めていくため、日本版 DMO をはじめとする地域での推進体制づくり等を支援する。</p>	<p>観光消費額 道内客 1 人当たり 12,865 円 (H27) → 14,000 円以上 (R6)</p>
<p>交流人口の拡大による観光消費の増加と地域経済の活性化を図るため自然、食、温泉といった北海道の持つ優位性や地域の特性を活用して満足度の高い観光地づくりを進める。</p>	<p>道外客 1 人当たり 73,132 円 (H27) → 76,000 円以上 (R6)</p>
<p>新たなツーリズムの創出や地域の資源を活用したイベントの促進のため、長期滞在型の観光地づくりをはじめ、サイクルツーリズムやアドベンチャートラベルの推進、将来のリピーター化が期待される教育旅行の受入に適した観光地づくり等を進める。</p>	<p>外国人 1 人当たり 178,102 円 (H27) → 200,000 円以上 (R6)</p>
<p>道内各地域の観光資源の発掘・磨き上げにより、地域ならではの魅力を高めるほか、地域連携による広域観光の促進や、道内 7 空港の一括民間委託を活用した航空路線や新幹線等によるアクセスの充実・向上等の取組を進める。</p>	<p>宿泊延べ数 3,781 万人泊 (H30) → 4,700 万人泊以上 (R6)</p>
■ 戦略的な誘客活動による旅行需要の拡大	重要業績評価指標 (KPI)
<p>道民の道内観光の活性化に向け、地域の観光資源の発掘・磨き上げによる観光メニューづくりを推進するとともに、様々なメディアを活用し、地域の観光情報や魅力の発信を強化し、観光需要の底上げを図る。</p>	
<p>観光消費が高い道外・国外からの誘客促進・強化のため、メディアや集客力のあるイベントなどを活用した積極的なプロモーション等により道外からのさらなる誘客促進を図る。</p>	<p>道外からの観光入込客数 919 万人 (H30) → 1,120 万人以上 (R6)</p>
<p>既に来道者が多い成熟市場や今後の拡大が期待できる東南アジア諸国等に対して、国・地域ごとに市場の熟度や特徴に応じたターゲットの絞り込みやそれに対応したプロモーション活動、MICE 誘致の推進等を行い、新たな観光客の獲得やリピーターの確保により、外国人観光客の増加を図る。</p>	<p>うち外国人観光客 312 万人 (H30) → 500 万人以上 (R6)</p>
<p>地域の魅力をきめ細やかに、かつ効果的に情報発信することにより、年間を通じた新しい旅行需要を喚起し、閑散期の旅行需要の喚起を図る。</p>	
<p>ウポポイ (民族共生象徴空間) の一般公開に向け、道内外の機運醸成を図るとともに、インバウンドなど国内外からの誘客促進を図る。</p>	

■ 世界水準の受入体制の整備充実	重要業績評価指標（KPI）
<p>多様化する観光客のニーズに的確に対応していくため、誰もが安心して快適に旅行することができるよう、バリアフリー観光の推進、Wi-Fi 環境の整備等の受入環境づくりや案内表示の多言語化をはじめとした観光情報案内機能の充実、二次交通の整備等の受入体制整備を促進する。</p>	<p>観光消費額 道内客 1 人当たり 12,865 円（H27） → 14,000 円以上（R6） 道外客 1 人当たり 73,132 円（H27） → 76,000 円以上（R6）</p>
<p>外国人観光客の急増に対応し、観光産業を持続的に発展させていくため、関連する業界や大学などと緊密に連携して、観光人材の育成・確保に積極的かつ長期的に取り組む。</p>	<p>外国人 1 人当たり 178,102 円（H27） → 200,000 円以上（R6） 宿泊延べ数 3,781 万人泊（H30） → 4,700 万人泊以上（R6）</p>

④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興

■ 本道の経済や雇用を支えるものづくり産業の振興	重要業績評価指標（KPI）
<p>AI・IoT・ロボットの導入による生産性の向上やプロダクトデザイン活用による製品の付加価値向上など、ものづくり企業の技術力向上や販路拡大に向けた取組を関係機関と連携し支援する。</p>	<p>加工組立型工業の製造品出荷額等 8,710 億円（H29） → 10,709 億円（R6）</p>
<p>経済波及効果の高い自動車産業のさらなる集積を図るため、道内企業のQCD対応力の強化や次世代自動車に必要な技術力の強化等による参入促進や関連企業の誘致に取り組む。</p>	<p>加工組立型工業の付加価値生産性 1,118 万円（H29） → 1,325 万円（R6）</p>
<p>本道が優位性を持つ食関連分野への食品機械メーカーの参入を促進するため、省力化・効率化による生産性向上に資する機械装置等の開発や、取引拡大等を支援する。</p>	

■ 航空宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出などによる成長産業化	重要業績評価指標 (KPI)
航空宇宙分野の研究開発や実験が道内でより一層行われるよう、本道の実験環境の積極的なアピールや関連企業の誘致等に取り組む。	航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致 0件 (H30) →5件 (R6)
本道におけるロケット打上げや衛星データ利用など宇宙産産を産学官が連携して幅広く支援し、道内企業の宇宙関連分野への新規参入や新たな宇宙ビジネスの創出を促進する。	宇宙関連分野への新規参入/宇宙ビジネス創出件数 0件 (H30) →5件 (R6)
世界的な需要の高まりが見込まれる航空機産業への参入を促進するため、道内企業の参入機運の醸成や技術力の強化などに取り組む。	加工組立型工業の製造品出荷額等 8,710億円 (H29) →10,709億円 (R6) 加工組立型工業の付加価値生産性 1,118万円 (H29) →1,325万円 (R6)

■ 積雪寒冷等を活かした自動運転実証試験の活性化	重要業績評価指標 (KPI)
道内における自動運転の試験適地の情報提供など企業に向けたPRや国への働き掛け等により、積雪寒冷地に対応した研究開発や、実証試験の誘致に取り組み、自動運転の研究開発拠点化を図る。	実証試験件数 28件 (H30)→45件 (R6)

■ 健康長寿社会の実現に向けた産業振興	重要業績評価指標 (KPI)
今後、成長が期待される健康長寿産業の振興に向け、関係機関と連携しながら、企業誘致や道内ものづくり企業の参入促進、機器開発等を推進する。	医薬品・医療機器生産額 611億円 (H30) →710億円 (R6)
健康志向の高まりを背景に、健康経営に取り組む企業が増加しており、健康投資として企業が求めるニーズも多様化していることから、新たなヘルスケアサービスの創出や普及、新規サービス事業者の参入を促進する。	道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入事業者数 14社 (H27~H30 累計) →20社 (R2~R6 累計)

■ 産学官連携による研究開発の推進と生産性の向上	重要業績評価指標（KPI）
<p>技術シーズの開発から事業化、実用化まで一貫した研究開発推進体制の整備を進めるとともに、食・健康・医療などの研究成果を社会実装するため、大学と企業が連携する研究開発の支援に取り組む。</p>	<p>産学官の共同研究の件数 1,543 件（H30） → 1,700 件（R6）</p>
<p>道内企業等の競争力強化を図るため、関係機関がオール北海道で連携し、知的財産の創造、保護及び活用を戦略的に推進する。</p>	<p>特許流通サポーターによる特許流通相談件数 714 件(H30)→755 件（R6）</p>
<p>北海道立総合研究機構や地域の産業支援機関と連携し、技術支援などによる AI、IoT などの先端技術の活用を通じて、付加価値の高い製品開発や生産性の向上を促進する。</p>	<p>加工組立型工業の付加価値生産性 1,118 万円（H29） →1,325 万円（R6）</p>

■ 北海道の魅力や強みを活かした海外展開	重要業績評価指標（KPI）
<p>海外需要を効果的に取り込むため、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する寒冷地技術やサービス等によるビジネス参入や道産品の販路拡大と定着等の取組を支援する。</p>	<p>サービス等について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数 2 件（H24～H30 平均） → 2 件以上（R2～R6 平均） 道産品について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数 79 件（H28～H30 平均） →79 件以上（R2～R6 平均）</p>
<p>隣接するロシア極東地域との友好を一層深めつつ、ヨーロッパロシアとの交流を加速させ、経済・文化・医療など幅広い分野での地域間交流の深化を図る。</p>	<p>道産食品輸出額 道内港（実績）674 億円・道外港（推計）340 億円（H29） → 道内港（実績）と道外港（推計）合わせて 1,500 億円以上（R6） 外国人観光入込客数 312 万人（H30） → 500 万人以上（R6）</p>

■ 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造	重要業績評価指標 (KPI)
新エネルギーの導入拡大に向け、先駆的なモデルづくりや地域の実践に対する総合的な助言による事業の掘り起こし、事業可能性調査や設計、設備導入等さまざまな段階に応じたきめ細やかな支援を行うなど、エネルギー地産地消の促進に取り組む。	新エネルギー導入量 発電分野（設備容量） 292.7 万 kw(H29) →292.7 万 kw 以上 (R6)
環境関連の製品開発や事業化、技術開発及び実証等への支援並びに道外企業との連携の推進や販路拡大等により、道内の環境産業の振興を図る。	発電分野（電力量） 7,921 百万kW(H29) →8,115 百万 kw 以上 (R6)
低炭素水素に係る国の実証事業等の誘導や実施により、新エネルギーの活用拡大や道内における水素関連産業の創出を促進する。	熱利用（熱量） 14,932 T J (H29) →20,133 T J 以上 (R6)
次世代エネルギー資源の実用化に向けた取組や、電力の安定供給に資する分散型リソースを活用した需給連携の取組及び石炭の地産地消や有効活用の取組を促進する。	

■ 地域の再生可能エネルギー等を活用した循環型ビジネスの育成	重要業績評価指標 (KPI)
「北海道水素イノベーション推進協議会」の開催や道内各地での「水素・燃料電池普及キャラバン」の実施などにより、水素に関する認知度や理解度の向上を図り、道内における水素社会構築に向けた取組を促進する。	水素啓発イベント開催回数 40 回 (R2~R6 累計)
バイオマスなど地域資源を活用した地域循環共生圏の構築に向けた取組を推進する。	

⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興

■ 中小・小規模企業の持続的発展	重要業績評価指標 (KPI)
道内の中小・小規模企業の持続的発展を図るため、関係機関と連携し、創業等の促進、事業承継の円滑化に向けて支援体制の整備や円滑な資金供給などに取り組む。	開業率と廃業率の差 0.1 ポイント (H30) →1.0 ポイント (R6)
道内の中小・小規模企業の経営安定と生産性向上を図るため、経営指導、相談機会の提供、販路拡大や新たな事業展開など、企業の課題に応じた取組を実施する。	総合相談の利用回数 14,172 件 (H30) →15,000 件 (R6)
道内中小企業の競争力強化を図るため、北海道産業振興条例や、北海道中小企業新応援ファンドの運用益を活用し、製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。	加工組立型工業の製造品出荷額等 8,710 億円 (H29) →10,709 億円 (R6) 加工組立型工業の付加価値生産性 1,118 万円 (H29) →1,325 万円(R6)

■ 地域商業の活性化	重要業績評価指標 (KPI)
人口減少・高齢化の進行等により、商店街の来街者が減少するなど厳しい状況にある地域商業の活性化や中心市街地活性化などに向け、関係機関と連携し商業振興の取組を促進する。	空き店舗率 11.3%(H30)→11.0%(R6)

⑥ 道外・海外からの投資促進

■ 海外からの投資促進	重要業績評価指標 (KPI)
海外からの投資を促進するため、地域の受入環境整備、観光や食、IT分野等を中心とした海外プロモーションと投資家招へいを効果的に実施する。	道の施策により創出する海外からの投資件数 3件 (H30) →5件/年 (R2~R6)

■ 本道の資源や首都圏等との同時被災リスクの低さなどの立地優位性を活かした企業誘致の推進	重要業績評価指標 (KPI)
食やエネルギー資源など、各地域の特徴ある資源や自動走行適地としての特性を活かした企業誘致に取り組む。	企業立地件数 99件/年度 (H26~H30 平均) →515件 (R2~R6 累計)
首都圏等との同時被災リスクが低いといった「リスク分散の適地」としての本道の変わらぬ立地優位性を活かした企業の誘致に取り組む。	リスク分散による企業立地件数 24件/年度 (H28~H30 平均) →125件 (R2~R6 累計)
セミナーの開催やデータセンター適地調査など本道の冷涼な気候や豊富な自然エネルギーを活用したデータセンターの誘致に取り組む。	

■ 地域と連携した企業誘致活動等の展開	重要業績評価指標 (KPI)
首都圏等で開催するふるさと北海道応援フォーラムなどを活用し、地方創生の動きを捉えた地域の課題解決といったビジネスシーズ、各地域の廃校などの活用に着目したサテライトオフィスや遠隔地型テレワーク拠点の誘致に取り組む。	企業立地件数 99件/年度 (H26~H30 平均) →515件 (R2~R6 累計)
ものづくり産業などの業界に精通している方を産業集積アドバイザーとして、道外企業の的確な設備投資情報の取得や同行による企業訪問を通して、全道各地域への立地促進に取り組む。	
企業誘致を行う意向のある市町村等に対し、誘致のノウハウを共有するための研修会等を行うなど、積極的な支援に取り組む。	

⑦ 産業をけん引する人づくり

<p>■ 農業・農村の魅力を発信する新たな人材の育成・確保</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>次代の北海道農業を担う人材を育成・確保し、魅力ある農業・農村の持続的発展を図るため、地域における就農の支援や女性農業者の活躍に向けた環境整備等に取り組む。</p>	<p>農業の新規参入者数 99.6 人/年(H21~H30 平均) →600 人(R2~R6)</p>
<p>■ 森林づくりを担う林業事業体の育成及び人材の育成・確保</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>将来の森林づくりを支える担い手を確保するため、北海道らしい魅力を持った「北海道立北の森づくり専門学院」において、地域に根ざした人材育成を行う。</p>	<p>林業の新規参入者数 159 人 (H29) →800 人 (R2~R6 累計)</p>
<p>森林づくりの担い手を幅広く確保し、定着を図るため、農林漁業が一体となった就業者確保や、技術研修の実施、就業環境の整備などにより、森林づくりの担い手の確保・育成を行う。</p>	
<p>健全な事業体による適切な森林づくりを進めるため、北海道林業事業体登録制度を活用し、生産性・収益性が高く、高度なコンプライアンスを有するなど、マネジメント力が優れた林業事業体の育成を図る。</p>	
<p>■ 水産業の担い手の育成・確保</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>道立漁業研修所において、漁業後継者などに対する漁業技術や資格取得などを促進する。</p>	<p>新規漁業就業者数 179 人 (H29) →260 人(R6)</p>
<p>農林漁業が一体となり、道外からの UI ターン者を含め、幅広い人材の確保に取り組む。</p>	
<p>道内外への就業情報の発信や漁業者とのマッチング機会の確保、地域における受け入れ体制の整備など、新規参入の促進に向けた取組を進める。</p>	
<p>■ 建設産業の担い手の育成・確保</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>小中高生等に対し、建設産業の役割や魅力を発信し、イメージアップを図るための取組を推進するとともに、建設業団体等が行う担い手対策の取組を支援する。</p>	<p>道内建設業就業者の年齢階層別構成比の 29歳以下の就業割合 (暦年) 8.3% (H30) → 10.0% (R6)</p>

■ 将来を見据えた産業人材の育成・確保	重要業績評価指標 (KPI)
<p>ものづくり産業における人材の確保・育成を図るため、各種イベントへの出展や工場見学の実施等を通じ、子どもや若者を中心に広く道民のものづくり産業への理解促進や魅力の発信に取り組む。</p>	<p>ものづくり産業を理解したと考える事業参加者の割合 85.6% (H30) → 90% (R6)</p>
<p>ヘルスケア関連産業への理解促進や就業意欲の向上に向けた取組のほか、首都圏等の商談会出展による道内企業の技術力PRなど、事業者における技術系人材の確保や競争力強化に向けた取組を推進する。</p>	<p>医薬品・医療機器生産額 650 億円 (R1) →700 億円 (R6)</p>
<p>道内 IT 産業 (コンテンツ関連産業を含む) の人材確保を支援するため、市場拡大が見込まれる AI・IoT 分野に取り組む企業説明会の開催をはじめ、道内企業の連携の取組や技術を道外にPR する。</p>	<p>道内情報産業の年間売上高 4,391 億円 (H29) →5,000 億円 (R6)</p>
<p>科学技術を支える人材の育成・確保のため、優れた研究等を行っている若手研究者の表彰や、子どもなど次世代の科学技術を担う人材の育成に取り組む。</p>	<p>「サイエンスパーク」参加児童生徒数 1,360 人(H27～R1 平均) →1,500 人(R2～R6 平均)</p>

■ きめの細かい職業訓練の実施	重要業績評価指標 (KPI)
<p>高等技術専門学院において、ものづくり関連など地域の産業を支える人材の育成を図る。</p>	<p>学院 (施設内訓練) 修了生の 関連業界就職率 93.8% (H30)→ 95.0% (R6)</p>
<p>離職者等の再就職にあたり、職業能力の開発を必要とする求職者 (一般求職者、障がい者、母子家庭の母等) について、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、求職者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、再就職の促進を図る。</p>	<p>施設外訓練 (委託訓練) 修了 者の就職率 71.9% (H30) →77.0% (R6)</p>

⑧ 働き方改革の推進

■ 就業環境の改善	重要業績評価指標 (KPI)
<p>長時間労働の是正や安全で健康に働ける環境を整備していくため、労働関係法令や制度の遵守に向けた普及啓発を行う。</p>	<p>北海道働き方改革推進企業認定数 487社(H30)→750社(R6) ※年50件増</p> <p>年次有給休暇取得率</p>
<p>就職氷河期世代を含む非正規雇用労働者等への公正な待遇の確保や、正社員化など雇用・就業形態の改善、多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備を促進する。</p>	<p>49.1%(H30)→70.0%(R6)</p> <p>年間総労働時間</p> <p>1,987時間(H30) →1,931時間(R6)</p> <p>育児休業取得率(男性)</p> <p>3.0%(H26~H30平均)</p>
<p>仕事と子育て・介護等の両立支援に取り組む企業の拡大を図る。</p>	<p>→12.0%(R6)</p> <p>育児休業取得率(女性)</p> <p>84.9%(H26~H30平均) →90.0%(R6)</p>

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

(1) 数値目標

2023（令和5）年に本道からの転出と本道への転入を均衡させる（R5）

(2) 基本的方向

近年、外国人の転入が増加しているものの、本道は依然として転出超過が続いており、引き続きU・Iターンなどの移住・定住促進を図ることはもとより、航空ネットワークの充実・強化、外国人材の受入れ環境整備、北海道独自の歴史・文化の発信などによる人の呼び込み、呼び戻しに取り組むとともに、新たに関係人口の創出・拡大を図り、首都圏等と継続的なつながりを持つ取組を進めるなど、道内への人の流れをつくる。

(3) 主な施策

① 移住・定住の促進

■ 官民連携による移住・定住の取組推進	重要業績評価指標（KPI）
総合的な相談窓口である「ふるさと移住定住推進センター」において「しごと」「住まい」「暮らし」の情報を一元的に発信するなど、若年層をはじめ、あらゆる世代の移住・定住の促進を図る。	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数 1,104件(H30) →（目標値検討中）
「空き家等対策に関する取組指針」に基づき「北海道空き家情報バンク」を運営し、「移住情報ポータルサイト」との相互リンクにより、物件情報と移住情報を効果的に提供する。	
市町村や移住推進団体等との連携を一層強化し、各地の多様な北海道暮らしのスタイルや移住支援施策などについて情報発信し、移住・定住の取組を推進する。	北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数 308,619件(H30) →（目標値検討中）
市町村による「生涯活躍のまち構想」の取組と連携し、首都圏等からの移住・定住を促進する。	

■ 地域の産業を支える人材を確保するU・Iターン就職の促進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>北海道ふるさと移住定住推進センター（どさんこ交流テラス）と連携したU・Iターン就職希望者の相談対応や、U・Iターンフェアの国との共催などの取組を進め、道内へのU・Iターン就職を促進する。</p>	<p>U・Iターンサポートデスクの情報提供など、道の施策により道内企業に就業した人数</p> <p>51人(H30)</p> <p>→（目標値検討中）</p>
<p>道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催するほか、大学主催の就職相談会へ参加し学生に就職情報を提供するなど、大学との連携を強化する。</p>	
<p>東京圏からのU I Jターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。</p>	

■ 地域おこし協力隊への取組支援	重要業績評価指標 (KPI)
<p>地域づくりを担う人材の育成・確保を図るため、地域おこし協力隊に係る研修会の実施や定住・定着に向けた市町村の取組への支援を行う。</p>	<p>地域おこし協力隊の隊員数</p> <p>679人 (H30)</p> <p>→（目標値検討中）</p>

② 外国人材の受入拡大と共生

■ 外国人材の受入れ	重要業績評価指標 (KPI)
<p>外国人が本道で安心して働き、暮らすことができる環境づくりを進めるとともに、その魅力を国内外へ多言語で情報発信する。</p>	<p>外国人居住者数</p> <p>36,899人 (H30)</p> <p>→ 38,000人以上 (R7)</p>
<p>道内企業へ外国人材の採用事例の普及や、留学生等外国人材を対象とした企業見学会、交流会を開催し、道内企業への就職を促進する。</p>	

■ 多文化共生社会の推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>国の外国人受入環境整備交付金を活用して、多文化共生総合相談ワンストップセンターを整備し、生活者としての外国人を支援する。</p>	<p>外国人居住者数 36,899人 (H30) →38,000人以上 (R7)</p>
<p>市町村職員等に、多文化共生社会形成の必要性や「やさしい日本語」の活用等について研修会を行い、外国人に選ばれ、働き暮らしやすい環境整備に取り組む。</p>	
<p>医療機関の意思疎通の支援や受入体制の検討の場を設け、医療従事者の負担軽減を図るとともに外国人への医療提供体制を整備する。</p>	

③ 関係人口の創出・拡大

■ 北海道に興味・関心のある方との継続的な関係構築	重要業績評価指標 (KPI)
<p>首都圏等の住民への北海道との関わりのきっかけの提供や、北海道との関わりを楽しむ方とのつながりの維持・強化により、関係人口の創出・拡大を図る。</p>	<p>首都圏等での交流イベント参加者数 (数値検討中)</p>
<p>地域で活躍する人や移住者の北海道の暮らしや仕事等の情報について、ほっかいどう応援団会議のSNS等を通じて発信することで関心を持ってもらい、関係人口の創出・拡大につなげる。</p>	<p>北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等とのネットワーク参加者数 (数値検討中)</p>
<p>北海道の特色を生かしたワーケーションを道内市町村と連携して実施し、関係人口創出・拡大を図る。</p>	<p>ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数 (数値検討中)</p> <p>ワーケーション参加市町村数 (数値検討中)</p>

■ 多様な人材ニーズに対応したプロフェッショナル人材の紹介・マッチング	重要業績評価指標 (KPI)
<p>企業の競争力強化と人材確保とともに、関係人口の拡大を目指すため、兼業・副業の人材ニーズに対応した道外からのプロフェッショナル人材誘致に取り組む。</p>	<p>U・イターンサポートデスクの情報提供など、道の施策により道内企業に就業した人数 51人(H30)→(目標値検討中)</p>

■ 都市と農村の交流の促進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>農村を中心とした地域ぐるみの受入体制により国内外の観光需要を取り込む農村ツーリズムを推進し、農村地域の所得向上や交流人口の増加による活性化を図る。</p>	<p>農村ツーリズムの受入活動実践農家の割合 7.2%(H30)→7.5%(R4)</p>

④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出

■ 航空ネットワークの充実・強化	重要業績評価指標 (KPI)
道内7空港運営会社、地域、経済界と連携し、国に対する空港の機能強化の要請や航空会社に対する路線誘致活動、利用促進、アウトバウンド需要の拡大等に取り組み、航空ネットワークの充実・強化を図る。	道内空港の国際線利用者数 380万人以上 (R7) 道内空港の国内線利用者数 2,671万人以上(R7)
空港運営会社と運営する空港の所在地域との間で協定を締結するとともに連携体制を構築し、道内7空港の一体的運営の取組を推進する。	
空港から目的地までスムーズに移動できるよう、鉄道、バスなど各地域の多様な交通モードの連携及び役割分担により、利便性の高い交通アクセスの整備を進める。	

■ 北海道新幹線を活用した交流人口の拡大	重要業績評価指標 (KPI)
北海道新幹線新函館北斗・札幌間の早期完成に向けた取組を推進する。	開業後1年間の利用者数からの増加を目指して取組を推進
新幹線駅から道内各所の観光地や主要都市への円滑な移動が可能となるよう、交通ネットワークの充実に資する取組を推進する。	
北海道新幹線を本道経済の活性化に結びつけるため、首都圏をはじめ、北関東や東北地方でのPR活動の実施、東北地域との交流などにより誘客促進を図る。	

⑤ スポーツによる地域の振興

■ スポーツを通じた地域への愛着	重要業績評価指標 (KPI)
スポーツコミッション設立促進のため、地域会議の開催やアドバイザーの派遣等を行うことで、各地域内での現状や課題を共有するとともに、スポーツコミッションに対する認識向上を図り、スポーツ合宿等の誘致に向けた取組を活性化する。	地域スポーツコミッションの設立数 14件 (H30)→ 22件 (R6)
本道に拠点を置くプロスポーツチームや道内出身のアスリートと連携し、子どもを対象としたスポーツ体験教室や地域住民向けの講習会を開催することで、地域全体でスポーツへの参加機運の醸成を図る。	

■ オリパラ開催効果の波及	重要業績評価指標（KPI）
<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の経済活性化や地域振興に結びつけるための「北のTOPプロジェクト」に係る取組を推進する。</p>	<p>地域スポーツコミッションの設立数</p> <p>14件(H30)→22件(R6)</p>
<p>札幌市など関係自治体との連携のもと、コンパクト五輪を意識した「冬季オリンピック・パラリンピック大会」の誘致を推進する。</p>	

⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

■ 歴史や文化の発信による地域の魅力向上	重要業績評価指標（KPI）
<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック開催やウポポイ（民族共生象徴空間）開設を契機としたアイヌ文化の発信などに向けた取組やイランカラプテキャンペーンを推進する。</p>	<p>(検討中)</p>
<p>アイヌの伝統工芸と現代的なデザインを融合した新たなブランド商品の開発など、アイヌ伝統文化を活用した取組を推進する。</p>	
<p>縄文遺跡群の早期の世界遺産登録に向けた取組を促進するとともに、北の縄文道民会議と連携した啓発事業を実施するなど、官民一体となった道民運動を展開する。</p>	<p>世界遺産登録の取組に対する認知度</p> <p>66.1% (R1) →80% (R3)</p>
<p>北海道開拓の村における歴史的な文化資源を活用した人材の育成と観光拠点整備を行い、本道の歴史や文化に触れる機会の充実を図る。</p>	<p>北海道開拓の村入村者数</p> <p>130,913人(H29)</p> <p>→149,408人(R5)</p>

■ 地域文化の振興や魅力発信	重要業績評価指標 (KPI)
<p>「むかわ竜」を契機に関心が高まる恐竜・化石のほか、日本遺産やジオパークなどの歴史・文化・学術的価値を有する地域資源の魅力を活かし、関係地域への周遊促進につなげる取組などにより、地域の活性化につなげる。</p>	<p>「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数 84千人(R1)→100千人(R6) ジオパーク構成市町村への観光客入込客数 8,339千人(H30) →(目標値検討中) 日本遺産構成市町村への観光客入込客数 38,952千人(H30) →46,362千人</p>
<p>道立美術館等と道内の美術館等が連携・協力し、北海道全体がアートの舞台となる「アートギャラリー北海道」に取り組み、人々が集い、行き交う空間を創出する。</p>	<p>道立美術館等の展覧会や教育普及事業などの利用者数 710千人(H28) →800千人(R4)</p>
<p>著名な漫画家を数多く輩出している本道の優位性を活かし、「まんが・アニメ王国ほっかいどう」を内外に大きく発信し、マンガ文化の振興やコンテンツ関連産業の育成を図る。</p>	<p>北のまんが大賞応募作品数 55作品(H28) →100作品(R6)</p>

5 地域創生を支える多様な連携

(1) 数値目標

広域連携取組数（数値検討中）

(2) 基本的方向

地域において子どもを生き育て、住み続けていく上で、産業政策や医療・福祉などの行政サービスが継続的に提供され、就業の場や生活・定住環境が確保されることが必要であり、そのため、企業や個人など多様な主体との連携を図りながら、地域の多様な魅力づくりを進めるとともに、それぞれの地域の実情や特性に応じて、自治体間の広域的な連携を促進する。

また、本道人口の3分の1以上を占める札幌市との連携をより一層強化し、札幌市の都市機能を活用した取組など、共に北海道全体の魅力を高める取組を進めるなどにより、本道地域の振興を図る。

(3) 主な施策

① 自治体間の広域的な連携の促進

■ 広域連携による持続可能な地域づくり	重要業績評価指標（KPI）
人口減少下においても持続可能な地域づくりを進めるため、振興局毎に広域連携を図るべき事項を検討し、広域連携の取組を推進する。	広域連携取組数 （数値検討中）
人口減少による各種行政サービスの低下・崩壊を防ぎ、将来にわたり安心して暮らすことのできる地域づくり「北海道型自律圏」の形成を推進するため、定住自立圏構想など国や道による市町村間の広域連携制度の活用を全道で推進する。	国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数 158 市町村（R1） →179 市町村（R6）
国の定住自立圏の活用が困難な地域においても、Society5.0 など新たな視点を踏まえながら、市町村が広域連携により各種行政サービスを持続的に提供できるよう、道独自の広域連携の取組を進める。	
都市と農林漁村等の各地域が、ともに発展・成長しながら持続可能な地域社会を形成していくため、道内市町村と東京 23 区など道外市町村との連携による人やモノの交流促進に向けた取組を支援する。	

② 多様な主体との連携体制の構築

■ 「ほっかいどう応援団会議」を通じた官民連携等の推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>「ほっかいどう応援団会議」ポータルサイトにおいて、「道や市町村が応援を求める取組」や「応援する企業等の取組事例」等を可視化、一元的に発信することで、企業や個人等に広くアプローチし、官民連携など更なる支援の獲得による地域課題解決を図る。</p>	<p>応援団会議を通じて実現した官民連携による取組数 →年間100件 (R2~R6)</p>
<p>「ほっかいどう応援団会議」公式SNSの活用により、北海道の魅力等の発信のほか、北海道を愛する方々へコミュニケーションの場を提供し、関係人口の拡大を図る。</p>	<p>応援団会議登録企業数 前年比1割増 (R2~R6)</p>
■ 「北海道ニューリーダーネットワーク (仮称)」の構築	重要業績評価指標 (KPI)
<p>道内各地で意欲的に地域づくりにチャレンジしている方々を支援し、業種や地域を越えた重層的なネットワークづくりをコーディネートすることにより、地域が抱える課題の解決や特性を活かした地域づくりを推進する。</p>	<p>(検討中)</p>

③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

■ 札幌市との連携による人口減少対策共同プログラムの更なる推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>結婚・出産後の女性の継続的な就労や復職、働き方改革の推進などにおける連携を通じ、札幌市の出生率向上等自然減対策に連携して取り組む。</p>	<p>札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数 178市町村(R2~R6)</p>
<p>首都圏に有する相互拠点での連携、UIターンの促進やインターンシップの実施における共同の取組などにより、道内への呼び込み、定着等社会減対策に連携して取り組む。</p>	
<p>札幌市が持つ集客力などの都市機能の道内市町村による活用や、生産から消費に至る経済活動を通じた札幌市と道内各地域との関係強化などにより、北海道全体の魅力を高める取組を連携して進める。</p>	
<p>シンガポールや中国など、道と札幌市が職員を常駐させている海外拠点を活用し、道内からの輸出や海外からの投資の拡大に向け、連携してアジアマーケットの開拓を行い、地域経済の活性化を図る。</p>	

■ 道内版関係人口の創出・拡大	重要業績評価指標 (KPI)
<p>地域創生に向けた様々な取組を進める道内市町村における人材やノウハウの不足の解消に向け、札幌市民と道内市町村とを関係人口としてつなぐ仕組みを構築する。</p>	
<p>道内市町村が企業とのマッチングを求めているプロジェクトについて、札幌市と連携しながら、在札幌市民間企業にその情報を継続的に発信し、ニーズに応えられる企業や人材とプロジェクトのマッチングを総合的に支援する。</p>	<p>札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数 178市町村(R2～R6)</p>

V 地域戦略

持続可能な地域づくりを進めていくためには、地域それぞれの特性や実情に応じ、都市と農山漁村、地域の中核となる都市と近隣の市町村など、広域的で多層的な連携・補完を行いながら、地域における多様な主体が一体となって取組を進めていくことが必要である。

このため、重点戦略プロジェクトや基本戦略との連携を密にしながら、地域づくりの拠点である振興局が中心となって進める施策の基本的な方向性を地域戦略として提示する。

<地域戦略推進の考え方>

■ 振興局ごとの地域特性や地域課題に応じた広域的な施策の推進

地域全体に波及する市町村の取組、市町村が相互に連携した広域的な取組など、単体の市町村では解決が難しい、あるいは、連携により一層効果が見込まれる取組を進める。

■ 多様な主体による協働

地域特有の課題やニーズを十分踏まえて、地域住民をはじめ、企業、NPOなど地域の関係者が一体となった取組を進める。

■ 市町村とのパートナーシップ

道と市町村のスクラムをより一層強化し、市町村総合戦略と連携した取組を進める。

■ 振興局の区域を越えた広域連携による施策の展開

地域課題の性質、効果や影響の及ぶエリアなどを勘案し、振興局の区域を越えたより広域的な連携を促進するなど、柔軟な発想のもとで施策の展開を図る。



1 振興局内の様々なエリアにおける施策展開

■ 空知地域

基本的方向

空知ブランドの確立を目指し、基幹産業である農業の持続的な発展に向けては、未来技術の導入を積極的に進め、生産性向上や担い手の確保を図るほか、地元農産物のブランド化を推進する。併せて、地域特性を活かした企業・研究機関等の誘致促進やものづくり産業人材の確保・定着を進めながら産業の振興を図るとともに、日本遺産「炭鉄港」やワイン、サイクリング、花など空知ならではの歴史、資源を活かした観光振興を図る。

また、オール空知の連携を深めながら、安心して住み良い暮らしの形成や地元就職などの雇用対策を進めるほか、地域住民のシビックプライドの醸成を図りながら次世代リーダーの育成を進めるなど、「空知を育てるヒト」の創出・拡大を図る。

主な施策

● 未来技術の導入などによる産業の振興、担い手の確保

- ・担い手の育成や水稲省力化栽培の推進、ICTの活用など農業生産力の強化
- ・米やメロンなどの農産物ブランド化の推進
- ・地元産ぶどうによるワイン醸造など良質な農産物をベースにした加工品づくりと付加価値向上及び国内外への販路開拓の促進
- ・障がい者の農業就労の場の確保に向けた取組の展開
- ・雪氷冷熱など地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進
- ・仕事と生活情報の一体的な発信などによるものづくり産業人材の確保・定着に向けた取組の促進

● 地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信

- ・フォーラムや町歩きなどの学習機会を創出し、日本遺産に認定された「炭鉄港」への理解を深めるなど、道内外へのPRによる交流の促進
- ・ワインツーリズムやサイクルツーリズムをはじめ、炭鉱遺産や菜の花、ひまわりなどの豊かな地域資源や、日本酒、炭鉱グルメなどの地域に根ざした食の魅力を活かした観光の振興
- ・魅力ある地域資源の活用や効果的な情報発信などにより、台湾をはじめとする海外からの誘客を促進

● 空知と多様な形で関わりを持つ人材の創出に向けた取組の推進

- ・振興局と管内全24市町で連携した「北海道空知地域創生協議会」による総合的なプロモーションの実施
- ・子育てや就業の支援、買い物支援、交通ネットワークの充実に向けた検討など、安心して住み良いまちづくりに向けた取組の推進
- ・新規高卒者の地元就職の促進などの雇用対策の展開
- ・住民自らが地元で埋もれた魅力を認識し、理解を深めるようシビックプライドの醸成に向けた取組を推進
- ・空知の特色を活かした食育やまちづくり活動を通じ、「空知を育てる」次世代リーダーを育成

≪重要業績評価指標（KPI）≫

・新規就業者数（農業）	76人【H30】	→	97人【R6】
・観光入込客数	1,218万人【H30】	→	1,278万人【R6】
・新規高卒者管内企業就職率	58%【H30】	→	64%【R6】

■ 石狩地域

基本的方向

石狩管内は、産業、医療、教育、交通など高度な都市機能と豊かな自然が融合した地域として、全道の4割を占めるまでに人口が増加してきたが、少子・高齢化の進展に伴う自然減少、進学・就職期における若年層の道外流出、多くの職種における人材不足などにより、今後、地域活力の低下も予想される。

このため、都市地域の特性や課題を踏まえながら、子育て環境の整備や、若年層の地元定着や移住・定住などの促進、多様化する観光需要へ対応したメニュー開発など、地域の持続的な活性化のための取組を推進する。

主な施策

● 子育てを地域で支える環境づくりの促進と育児に優しい企業を増やす取組の推進

- 子育てを地域で支え見守ることにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、地域子育て支援拠点の機能の充実やネットワークの形成
- 子育てをしながら働き続けられるよう、市町村や関係機関等と連携し、企業に向けて働き方改革や両立支援の取組への機運の醸成を図るなど誰もが働きやすい職場環境づくりを促進

● 若者の地元定着の取組と道外からの多様な人材の呼び込み

- 若者の地元への定住の促進を図るとともに、首都圏で生活する幅広い世代に向けて石狩管内で暮らす魅力やライフスタイルの具体的なイメージを発信するなど、U・I・Jターンを促進
- 多数の大学等の教育機関や企業が集積する石狩管内の特性を踏まえ、市町村や地元企業、関係機関と連携し、若者の地元企業への就職・定着を促進する取組を実施
- 若者が石狩を舞台に夢を抱ける地域農業となるよう、農業系大学と連携し、若者へ都市近郊型農業だからできる魅力を発信するほか、女性が経営者として活躍できる就農環境づくりを推進

● 都市と自然とが共存する石狩観光スタイルの推進と石狩の食の魅力のブランド化

- 観光事業者等との連携による自然、文化、スポーツ、食を楽しむ体験型観光コンテンツの発掘・磨き上げと魅力ある観光情報の発信
- 国内外での積極的なプロモーション活動やSNSの活用などによる来道観光客を札幌周辺地域へ誘引するプラスワン観光の推進
- 外国人観光客の満足度向上に向けた、多言語化など地域のおもてなし環境の整備
- 地元食材にこだわりを持つシェフ等の食関連事業者との連携・協働による地域の食のブランドづくりの推進及び担い手の育成

《重要業績評価指標（KPI）》

- 「石狩地域子育て支援拠点職員セミナー」への拠点の参加率
0%【H30】 → 100%【R6】
- 若年層（15～29歳）の首都圏への転出超過数 3,352人【H30】 → 3,139人【R6】
- 観光入込客数 2,872万人【H30】 → 3,900万人【R6】

基本的方向

後志地域は、多くの優れた景観や夏冬の多種多様なアクティビティなど、国内外から多くの観光客が訪れる観光エリアとなり、基幹産業である農林水産業をはじめ、豊富で良質な農作物や多彩な水産物など、豊かな地域資源を活かした地域づくりへの取組を、これまで進めてきた。

しかしながら、観光エリアとして海外から注目を浴びた反面、年間を通じ、安定した人材の確保が困難な状況にあるなど、多種多様な担い手の育成・人材の確保などの課題が顕在化しており、併せて、新幹線開業や高速道路の整備による新たな交通ネットワークに対応した地域経済対策の検討が求められている。

このことから、今後、基幹産業の農林水産業を持続的に発展させるため、収益性の高い農産物の栽培やICTを活用した労働力不足を補完する技術の導入及び水産物の安定供給を推進するとともに、新幹線開業や高速道路の整備を見据えた広域観光への取組やスポーツツーリズムを推進するほか、通年雇用化による定住の促進やグローバル人材を育成するなど、国内外の多種多様な人々が、住みやすく訪れやすい、まち・ひと・しごとづくりを推進する。

主な施策

● 農林水産業の持続的発展やブランド化の推進

- ・ シャインマスカットなど高品質で収益性の高い農産物の栽培
- ・ ICTを活用した農業の省力化技術の普及
- ・ 道内一の収穫量を誇る醸造用ぶどうを活かしたワイナリーの集積
- ・ 日本海漁業振興を図るためのナマコやホタテなどの増養殖
- ・ 磯焼け地帯の未利用資源となっているウニの身入り改善等による付加価値向上及び安定供給体制の確立
- ・ 全道屈指の強度を持つ「ようていカラマツ」の利用促進
- ・ 多様な農林水産業の担い手の育成・確保
- ・ 多彩な一次産品や特産品の地元利用と道内外への販路拡大

● 国際観光リゾートエリアを活用した広域観光の展開

- ・ 後志地域の食資源を活用したガストロノミー(その土地を歩きながら、土地ならではの食を楽しむほか、歴史や文化など、地域の魅力を一体的に体験できる観光形態)をテーマとした広域観光の推進
- ・ ニセコ周辺のスキーなどを核としたウィンタースポーツや夏季のサイクリング、ラフティングなどのスポーツツーリズムの推進による地域の魅力向上
- ・ 新たな交通ネットワークを広域的に活用するための連携した取組の推進
- ・ 地域の観光ビジネスで活躍できる国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材の育成

● 人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりの推進

- ・ 冬季のリゾート地域の労働力を夏季の農業等における人手不足分野に結びつけることを通じて、通年雇用化等による定住を推進
- ・ 年間を通じて多くの外国人が滞在する環境を活かした国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成
- ・ 「しりべし空き家BANK」による空き家の活用促進

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・新品種農産物（シャインマスカット）出荷数 545 kg 【H30】 → 6,000 kg 【R6】
- ・宿泊客延べ数 366 万人泊 【H30】 → 410 万人泊 【R6】
- ・管内就職件数（ハローワーク） 3,100 件 【H30 実績】 以上

■ 胆振地域

基本的方向

胆振四大遺産（ジオパーク、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜）や、ウポポイ、炭鉄港、多彩かつ優れた食材等、特色ある豊かな地域資源を活かした取組により、国内外に誇れる観光地「胆振」の魅力を一層高め、官民連携による交流人口及び関係人口の創出・拡大を図る。

また、胆振の強みを活かした産業の振興と担い手の確保・育成を推進するとともに、地域が一丸となって胆振東部地震からの着実な復旧と未来へつなぐ復興を進め、生きがいと働きがいに満ちた活力あふれる地域づくりを推進する。

主な施策

● 交流人口及び関係人口の創出・拡大に向けた官民連携による地域資源の活用

- ・胆振四大遺産（ジオパーク、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜）や、ウポポイ、炭鉄港、食資源等の豊富な地域資源のさらなる磨き上げ及び情報発信の強化
- ・ウポポイの開設を契機とした誘客及び広域周遊の推進や、宮蘭フェリーの利用促進
- ・官民が連携して取り組むインターンシップ等による関係人口の創出・拡大
- ・地域おこし協力隊等との連携による移住・定住の取組や、ふるさと教育の推進

● 胆振の強みを活かした産業の振興と担い手の確保・育成

- ・ものづくり産業及び環境・エネルギー関連産業の振興や、恵まれた物流アクセス環境を活かした移輸出の拡大など、胆振の強みを活かした産業の振興
- ・新鮮・多品種な一次産品の生産・流通の促進や、特色ある食材を活かした商品・メニュー開発及びブランド化の推進、国内外への販路拡大
- ・関係機関が連携した人材確保対策の推進や、就業体験機会等を通じた地域産業の魅力発信、管内企業の技術力の情報発信等による産業の担い手確保・育成

● 胆振東部地震からの着実な復旧と未来へつなぐ復興の推進

- ・住まい・くらしの速やかな再建をはじめ、ライフラインやインフラの本格的な復旧、地域産業の持続的な振興など、復旧・復興方針に基づく取組の推進
- ・移住・定住の取組の推進や、地域資源の磨き上げ・活用による被災地域への人の呼び込み強化
- ・被災者の心のケアなど、保健・福祉の充実に向けた取組の推進
- ・岩手県三陸地域との交流を通じた復興の取組

《重要業績評価指標（KPI）》 ※目標値検討中

- ・観光入込客数 1,596 万人 【H30】 → 万人 【R6】
- ・外国人宿泊客延べ数 101 万人泊 【H30】 → 万人泊 【R6】
- ・新規高卒者の管内就職内定率 66.7% 【H30】 → % 【R6】

■ 日高地域

基本的方向

農水産業が地域を支える基幹産業である日高地域の特色を踏まえ、製品のブランド価値のさらなる向上や人材確保・育成などの対策を推進し、持続可能な産業振興を目指す。

また、全国一の軽種馬生産地として、他地域では見られない広大な牧場風景が広がり、アポイ岳ユネスコ世界ジオパークや我が国最大の国立公園である「日高山脈襟裳国立公園」、アイヌ伝統文化を有するなどの地域資源を活かした広域観光を展開するとともに、「ひだか」の魅力を一元的に発信し、地域の活性化を推進する。

主な施策

● 「ひだか」製品のブランド力向上と消費拡大

- ・ トマト、ピーマン、イチゴなどの園芸作物や肉用牛、コンブ、サケ、ウニ、マツカワなどの農水産物の生産振興対策の推進
- ・ 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大
- ・ 強い馬づくりに向けた軽種馬生産の推進

● 「ひだか」の産業を支える人材確保・育成

- ・ 一次産業をはじめとする各産業の担い手等の確保・育成
- ・ 教育機関と連携・協働した人材の育成
- ・ 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備

● 「ひだか」の魅力発信と観光の振興

- ・ 札幌・胆振・十勝圏域などとの広域観光の推進
- ・ 馬に加えて、豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
- ・ 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信

《重要業績評価指標（KPI）》

- | | | | |
|--------------|----------------|---|----------------|
| ・ 新規就業者数（農業） | 27名／年【H30】 | → | 25名／年【R2~R6】 |
| ・ 新規就業者数（漁業） | 11名／年【H30】 | → | 14名／年【R2~R6】 |
| ・ ウニの単価向上 | 9,600円/kg【H30】 | → | 12,500円/kg【R6】 |
| ・ 宿泊客延べ数 | 223千人泊【H30】 | → | 260千人泊【R6】 |

基本的方向

市町や民間企業など多様な連携のもと、温暖な気候が育む多彩な食、大船遺跡や鷲ノ木遺跡などからなる縄文遺跡群、函館西部地区の歴史的建造物や福山城（松前城）跡等の歴史・文化遺産など、地域固有の魅力に磨きをかけて国内外に発信することで、関係人口の創出や観光需要の掘り起こしなどにより地域の活性化を図るとともに、SDGsのゴール達成も意識し、住み続けることができる定住環境づくりを推進する。

主な施策

● 北海道新幹線札幌延伸による交流人口拡大を見据えた受入環境整備

- ・新幹線や空港、港湾など交通インフラの優位性を活かした広域観光の促進
- ・アドベンチャートラベルの推進や外国人観光客受入体制整備の強化
- ・北東北・道央圏などとの連携強化及び縄文遺跡群を活用した地域づくりの推進
- ・道南の食・文化・歴史等を活かした新たな観光資源の発掘・磨き上げ

● 渡島の魅力を活かした定住環境づくりと関係人口創出の推進

- ・地域を応援してくれる方々の力を結集した取組の推進による関係人口創出の推進と温暖な気候や恵まれた自然環境など、渡島の持つ多様な魅力、特性を活かした移住・定住の促進
- ・子どもを生き育てていくための環境づくり
- ・交通インフラの優位性や研究機関・高等教育機関の集積メリットを活かした企業誘致や食品加工業等地方産業の振興
- ・魅力ある職場づくりへの意識改革や地元企業と求職者のマッチング支援等を通じた若者や女性、外国人など多様な人材の確保・定着

● 渡島を支える農林水産業の振興と6次産業化への取組強化

- ・ホタテ、コンブ、ブリなど変動する水産資源に応じた生産体制の構築と、これら一次産品を利用した新商品開発・消費拡大など、食のブランド化の更なる推進
- ・道南の気候や土壌の特性を活かしたワイン産地化への取組の加速
- ・ロボット技術やICTを活用した渡島型スマート農業の普及促進
- ・道南スギをはじめとする地域材の利用促進と森林認証を活用したブランド化の推進
- ・一次産業の魅力発信や就業相談会の充実などによる農林水産業の担い手対策の推進

《重要業績評価指標（KPI）》

・観光入込客数	1,204万人【H30】	→	1,371万人【R6】
・外国人宿泊客延べ数	78万人泊【H30】	→	126万人泊【R6】
・ちょっと暮らしの利用者数	94人【H30】	→	120人【R6】
・新規就業者数（農林水産業）	78人【H30】	→	102人【R6】
・道南スギの年間製材出荷量	21,394 m ³ 【H30】	→	23,500 m ³ 【R6】
・食の個別相談会等での商談成約件数	45件【H30】	→	300件【R2～R6の合計】

基本的方向

全道を上回るスピードで人口減少・少子高齢化が進んでいる檜山地域では、基幹産業である農林水産業を魅力あふれる産業として確立するため、人材育成やICT等の活用による担い手対策に取り組む。

また、古い歴史や特色ある文化などの地域資源を活かした観光の展開により交流人口の拡大を促進することで、地域経済の活性化を図るとともに、医療体制の充実などにより、豊かな自然の中で働くことができ、地域で支え合い安全・安心に生き生きと暮らすことができるまちづくりを進める。

主な施策

● 農林水産業の振興と担い手対策の推進

- ・既存漁業に増養殖漁業を組み合わせた複合経営やニシンの稚魚放流の推進
- ・稲作や「今金男しゃく」、「あっさぶメーカーイン」などの基幹作物の生産体制の維持とブロッコリーやアスパラガスなどの高収益な施設園芸野菜の生産拡大の推進
- ・道南スギの需要拡大やヒバ資源の再生支援の推進
- ・農林水産物のブランド力の強化などによる販路拡大の推進
- ・農林水産業において、担い手の育成、ICT等の活用の推進、法人化の促進などによる新規就業者の確保

● 安全で快適に暮らすことのできる地域社会の形成

- ・広域救急患者搬送体制や医療従事者の確保
- ・地域包括ケアシステムの構築などによる生活支援サービスの充実
- ・障がい者についての理解を深める取組などによる働く場の確保の促進
- ・地域での支え合いにより防災体制の強化を図り、安全・安心なまちづくりを推進

● 歴史・文化・食・自然を活かした交流人口の拡大

- ・檜山の食や自然、北前船や江差追分などの歴史や文化を活かした観光商品の開発及び観光人材の育成を推進
- ・国内外の観光入込客数の増加に向け、管内各町との連携による北海道新幹線や航空路線等を活用した誘客促進などの取組を推進
- ・農業体験等の教育旅行の受入などによる若年層の関係人口の拡大

≪重要業績評価指標（KPI）≫ ※一部目標値検討中

・新規就業者数（農林水産業）	19人【H30】	→	25人【R6】
・自主防災組織の組織率	58%【H30】	→	81%【R6】
・観光入込客数	115万人【H30】	→	万人【R6】

基本的方向

上川で育成された高品質ブランド米「ゆめぴりか」に代表される米や多種多様な野菜などが豊富に生産される農業、全道一の森林面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした農林業の振興を図る。

また、上川地域の特色ある自然や多彩な食、旭川空港の機能や旭山動物園などの観光資源の活用、富良野・美瑛観光圏をはじめ、天塩川や大雪山などの地域資源を活かした広域観光の推進などにより、地域の魅力を高め、雇用創出や交流人口の拡大を図る。

主な施策

● 天塩川や大雪山など魅力ある地域資源を活かした上川地域への来訪促進

- ・ 上川地域の特色ある自然や、写真、絵本、美術・工芸などの芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
- ・ 空港運営の一括民間委託を契機とした旭川空港の利用拡大及び空港を核とした交通ネットワークの充実にに向けた取組の推進
- ・ 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
- ・ 富良野・美瑛観光圏をはじめ、天塩川や大雪山など魅力ある地域資源を活かした広域観光の推進
- ・ 地域の気候風土を活かしたスポーツ合宿の誘致

● 米や野菜、森林など地域の強みを活かした農林業の振興

- ・ 上川地域を代表する農産物である米や畑作物の生産性向上及び高品質化の推進
- ・ ICTなど新技術導入による上川地域の基幹作物である米などの農作業の省力化及び新規作物導入による高収益化の推進
- ・ 上川地域の特色を活かした森林認証材の利用推進
- ・ 旭川家具などの道産材家具利用拡大の推進

● 人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者の確保・育成

- ・ 新規就農者等に対する研修会や高校生の農林業体験・研修の実施
- ・ 上川地域の実情を踏まえた企業や関係団体との連携による人材確保対策の展開
- ・ 「北海道立北の森づくり専門学院」開校を契機とした地域の森林・林業・木材産業を担う人材の確保・育成

≪重要業績評価指標（KPI）≫ ※目標値検討中

・ 観光入込客数	1,976 万人【H30】	→	万人【R6】
・ 省力化による作物作付面積の維持	80,163ha【H29】	→	ha【R6】
・ 上川管内の木材・木製品出荷額	20,766 百万円【H30】	→	百万円【R6】
・ 新規就業者数（農業）	102 人【H30】	→	人【R6】
・ 新規就業者数（林業）	27 人【H29】	→	人【R6】

基本的方向

全国有数の品質を誇る米をはじめ、北限のクリーンな野菜や果物、高品質な畜産物、ホタテ、甘エビ、タコ、カレイ、ヒラメ、シジミなどの新鮮な水産物などバラエティに富む食材や暑寒別天売焼尻国定公園、日本海オロロンラインの自然など豊かな地域資源を活かし、来萌（らいほう）者の拡大に向けた情報発信など即効性のある施策と担い手確保など息の長い対策を推し進め、持続可能な産業振興とそれを下支えする労働力の確保につなげるとともに、交流人口・関係人口の拡大や住み続けたいと思える生活環境づくりに努める。

主な施策

● 南北で異なる自然条件に応じて展開される多彩な農林水産業の振興

- ・農業における多様な担い手育成確保や収益性の高い経営基盤づくり
- ・水産業における生産体制を支える働き手の確保や消費拡大など安定的な経営の育成
- ・林業における担い手育成確保や地域材の利用推進

● るもいが持つ「食」「観光」のポテンシャルを活かした交流人口・関係人口の拡大

- ・バラエティ豊かな食、海岸線が織りなす美しい夕陽、海鳥や原生林の離島など、魅力溢れる地域資源の活用・磨き上げ、情報発信の強化
- ・深川・留萌自動車道やオロロンラインを活用した、近隣地域との交流拡大による誘客促進、情報発信の強化
- ・台湾などをターゲットとした、サイクルツーリズムなどF I T（海外個人旅行）や富裕層のニーズに応じた観光メニューの開発・プロモーションの強化

● 将来にわたって留萌に住み続けてもらうための暮らし・人づくり

- ・人手不足の解消を見据えた移住定住の促進や外国人受入環境の整備
- ・持続可能な産業振興を支えるための異業種間の労働力融通システムの検討や、作業現場におけるA I、I o Tの導入促進
- ・子どもから高齢者まで全ての世代の方々が、住み慣れた地域でいつまでも健康で安心して暮らすための地域医療体制や交通ネットワークの確保

《重要業績評価指標（KPI）》

・新規就業者数（農業）	10人【H27~H30平均】	→	12人【R6】
・外国人宿泊客延べ数	1,381人泊【H30】	→	17,000人泊【R6】
・観光入込客数	127万人【H30】	→	140万人【R6】
・外国人材地域サポート協議会数	0【H30】	→	5【R6】

■ 宗谷地域

基本的方向

宗谷地域は、宗谷海峡を隔てロシア連邦サハリン州を望む国境の街であり、豊かな土地資源を活かした酪農や日本海とオホーツク海の海域の特性を活かした漁業等の一次産業を基幹産業とし、利尻島や礼文島、雄大なサロベツ原野などの魅力ある観光資源を有している。

こうした地域の特性を踏まえ、人手不足が続く農林水産業、製造業、サービス業といった地域産業の担い手の確保・育成を推進するとともに、地域資源を活かした観光振興のほか、多様な分野における宗谷管内・管外のネットワークの構築により、雇用の創出や交流・関係人口の拡大を図る。

主な施策

● 地域の強みを活かした産業の強化と担い手確保の推進

- ・豊かな土地を活かした酪農の推進や森林資源の循環利用及び海域特性に応じた栽培漁業の推進
- ・地域の魅力発信や就業体験等による担い手の確保と管内就職・U I J ターンの促進
- ・新たな先端技術の導入検討や地域における外国人材の活用

● 離島などの雄大な自然や地域の特色を活かした観光・食産業・交流の強化

- ・地域の自然や食資源などの観光コンテンツの磨き上げと外国人観光客等の受入体制の強化
- ・ターゲットを定めた戦略的な誘客プロモーションの展開と食の販路拡大
- ・サハリン州との友好・経済交流による相互理解の醸成

● 人の交流や地域の資源を活かした活気あふれるネットワークの構築

- ・若者世代の連携強化による地域の活力の向上
- ・地域PRの取組を通じた地元の魅力再発見と知名度向上
- ・稚内空港の民間委託を契機とした地域モビリティの確保

《重要業績評価指標（KPI）》 ※目標値検討中

・新規就業者数（農業）	8人【H30】	→	人【R6】
・新規就業者数（漁業）	44人【H30】	→	人【R6】
・若年層（15~34歳）の人口	10,385人【H30】	→	人【R6】
・外国人宿泊客延べ数	2.6万人泊【H30】	→	万人泊【R6】

基本的方向

広大な大地や森林、豊かな漁場を背景に展開される農林水産業は、道内有数の豊富で良質な農林水産資源を産出しており、今後も地域の基幹産業として安定的に発展するため、国内外への販路拡大などによる農林水産業の更なる強化を図るとともに、新たな製品の開発や付加価値の向上など、食関連産業の振興を図る。

また、世界的にも貴重で原始の自然をそのまま残す「世界自然遺産知床」やオホーツク海を覆う流氷など、管内特有の豊かな自然を活かした来訪の促進により、オホーツクブランドを向上させ、産業・雇用の創出をはじめ、交流人口・関係人口の拡大や移住・定住に向けた取組の推進を図る。

主な施策

● 国内外への販路拡大などによる農林水産業の強化

- ・大規模で生産性の高い畑作や酪農、ホタテ・サケ等の栽培漁業などの生産基盤の強化
- ・地域の大学等との連携などによる農林水産業の担い手の育成・確保
- ・HACCPの導入などによる良質な農水産物加工品の輸出拡大
- ・カラマツやトドマツなどの豊富な森林資源の循環利用により産出されるオホーツク産木材・木製品の利用促進

● 豊富な農水産物を活かした食関連産業の振興

- ・食関連産業、農業・水産業、大学・研究機関、金融機関など多様な主体の連携の促進
- ・全国有数の生産力を誇る小麦・玉ねぎなどを活かした付加価値の高い商品の開発や起業・創業の促進
- ・オホーツクフェアの開催などによる道内外への販路拡大

● 人口減少社会を見据えたオホーツク地域への来訪促進

- ・優れた自然環境や農林水産業など、オホーツクの特性を活かしたアドベンチャーツーリズムの推進
- ・観光情報の多言語化やキャッシュレス対応などによる外国人観光客の受入体制の整備
- ・世界自然遺産知床や流氷などオホーツクの有する魅力の効果的な情報発信
- ・冷涼な夏、日照率が高いという気候特性を活かした広域的なスポーツイベントの推進や幅広いスポーツ合宿の誘致促進
- ・利便性の高いシームレスな交通サービスの充実

● オホーツク地域への人口定着の推進

- ・地域の大学等との連携などによる農林水産業の担い手の育成・確保（再掲）
- ・地域の情報発信などによる移住・定住に向けた取組の推進
- ・地元企業展示会などによる新規学卒者等の地元就労、離職防止及び職場定着の促進
- ・児童・生徒の管内他地域来訪などを通じた「オホーツク愛」の醸成

≪重要業績評価指標（KPI）≫ ※一部目標値検討中

・農業団体の農畜産物輸出货量	1,634t【R1】	→	1,800t【R6】
・「オホーツクブランド認証」新規認証件数	50件以上【R2~R6の合計】		
・観光入込客数	885.1万人【H30】	→	万人【R6】
・外国人宿泊客延べ数	12.7万人泊【H30】	→	万人泊【R6】
・管内空港利用客数	91.6万人【H30】	→	万人【R6】

基本的方向

日本有数の「食の拠点」として力強い農畜産業や ICT 技術を活用した様々な取組など、十勝の強みを最大限に活かした産業振興施策の展開により地域づくりを強力に推進するとともに、多様な人材が活躍できる環境づくりを支援し、地域を支える人づくりを進めることにより、担い手不足の解消や交流・関係人口の拡大に取り組む。

主な施策

● 「食の拠点」の機能強化による地域産業の振興

- 管内の市町村、団体、金融機関、大学・試験研究機関等が一体となった「フードバレーとまち」や J A ネットワーク十勝による「Made in 十勝」の取組など、豊富な農畜水産物等を活かした商品開発やブランド力を強化
- 訪日外国人観光客を主なターゲットにした十勝産品の販路拡大や輸出拡大に向けた取組を推進
- 安全・安心な食の安定的な提供に向けた生産・供給体制の強化及び食品の安全性の確保等に有効な国際水準 G A P の実施や認証取得を推進

● 滞在型・周遊観光の推進

- 豊富な食材や雄大な自然など、十勝の優れた資源を活かした魅力ある観光地づくりや滞在を促す早朝・夜間の観光資源の発掘・充実のほか、十勝地域の観光関連情報の発信により、地域内滞在の長期化と周遊観光を推進
- 7 空港一括民間委託で増加が見込まれる訪日外国人観光客等の円滑な移動のため、航空機、鉄道、バスなどの各交通モードの連携強化によるさらなる利便性向上に向けた取組を推進

● 近未来技術の実用化及び先進分野の産業振興による地域活性化

- 大樹町多目的航空公園を活用した航空宇宙分野の研究開発や実験の誘致のほか、ロケット打上げ、衛星データ利用、他分野への波及など、宇宙関連産業を推進
- 農作業の省力化・軽労化や精密化・情報化などの技術を取り入れたスマート農業を推進
- ドローンや自動運転等の近未来技術の産業利用に向けた取組を推進
- 家畜ふん尿を原料とするバイオガスによる発電、熱利用や水素製造などの取組を推進
- 持続可能な森林管理の推進に向けた森林認証制度の活用や木材の加工・乾燥技術の向上など、地域材のブランド化による利用拡大

● 多様な人材が活躍できる環境づくりと地域を支える人づくり

- 誰もが安全・安心に住み続けられるまちづくりの支援
- 農林水産業をはじめとする地域産業を担う多様な人材の確保・育成や魅力ある就業環境の整備促進
- 地域の産業・文化等への理解を深め愛着を持つ機会をつくる「ふるさと教育」の支援など、地域を支える人づくりの取組を推進

≪ 重要業績評価指標 (KPI) ≫ ※一部目標値検討中

- 国際水準 GAP の認証農場数 28 農場【H30】 → 47 農場【R6】
- 観光入込客数 10,326 千人【H30】 → 千人【R6】
- 宿泊客延べ数 2,186 千人泊【H30】 → 千人泊【R6】
- 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる【R6】
(H30 現在：72.9% (過去 5 年平均))

基本的方向

我が国最大の草地型酪農地帯であり、豊富な森林資源や有数の漁場を有する、釧路地域の農林水産業の振興を図るため、生産基盤の整備や国際バルク戦略港湾を活かした物流機能の効果的な活用などを進めるとともに、冷涼な気候や学術的価値の高い自然公園・アイヌ文化など、豊かな自然環境と多様性に富んだ地域資源を活かした関係人口の創出・拡大を促進し、併せて、ひとづくりや地域内連携の強化により人口減少を見据えた取組を推進する。

主な施策

● 「根釧酪農ビジョン」の推進など一次産業の生産力強化・付加価値の向上に向けた取組の推進

- ・ 自給飼料基盤に立脚した草地型（循環型）酪農の推進
- ・ ICT活用や搾乳ロボットなど先進技術の導入による省力化や地域営農システム確立などの条件整備
- ・ 高性能林業機械の活用による森林施業の低コスト化や労働環境の改善など、林業の成長産業化の推進
- ・ カキやウニなど水産資源の維持・増大のための「つくり育てる漁業」と、高度な衛生管理対策などの推進
- ・ 農水産物・木材加工製品等の高付加価値化と国内外へのブランド力の強化
- ・ 官民連携による新規就業の促進などの地域産業の担い手育成・確保及び外国人材を含めた受入環境整備

● 体験型観光やアイヌ文化の発信など様々なコンテンツの磨き上げによる誘客促進や、関係人口の拡大に向けた取組の推進

- ・ アドベンチャーツーリズムの推進やアイヌ文化の発信など様々な観光コンテンツの充実による国内外からの観光誘客の促進
- ・ 7空港一括民間委託などで進められる航空路線の拡大や、MaaSを活用した交通アクセスの充実と周遊ルートづくりなど来訪者の利便性向上
- ・ オールくしろによる移住・定住の促進に向けた取組の充実・強化と地域の魅力発信
- ・ 国立公園の更なる魅力向上と厚岸道立自然公園の国立公園化による、豊かな自然と観光資源が調和した地域活性化の推進

● 安心して豊かに暮らすことができる、ひとづくりと地域内連携強化によるくしろ型地域創生の推進

- ・ 地域のキーパーソンの発掘・育成に向けた実践プログラムの実施や若者の感性・アイデアの活用など、ひとづくりや活躍の場の創出
- ・ 発生が懸念される千島海溝沿い海溝型地震をはじめとした各種災害に備え、地域が連携した防災・減災対策や地域住民の防災意識の向上に向けた取組
- ・ 一次産業や観光の振興に向けて市町村が連携して取り組む「地域づくり広域プロジェクト」の推進など地域内連携の強化

≪ 重要業績評価指標（KPI） ≫

- | | | | |
|---------------------------|------------|---|------------------|
| ・ 新規参入者（農業） | 7人【H30】 | → | 10人【R6】 |
| ・ 観光入込客数 | 808万人【H30】 | → | 846万人【R6】 |
| ・ 人材育成・担い手確保に向けた研修会等の受講人数 | 200人【H30】 | → | 1,000人【R2~R6の合計】 |

基本的方向

充実した母子保健体制や三世帯世帯が多いことなどを背景として、管内市町の合計特殊出生率は、全道平均を上回っているが、人口減少が続いている現状を踏まえて、子育て支援の充実等の少子高齢化社会への対応や、酪農・水産業の担い手確保・育成など基幹産業の振興及び氷平線やフットパスなど個性的な地域資源を活かした広域観光の推進や交流・関係人口の拡大を図ることにより、人口減少社会における新たな視点での活力ある地域づくりを市町や関係機関・団体等と連携して進めます。

主な施策

- **若者、女性、高齢者など多様な人材の活躍等による少子高齢社会への対応**
 - ・酪農地帯など農山漁村地域における多様な主体が連携した子育て支援モデルの推進
 - ・根室地域の魅力発信などによる医療従事者の確保
- **我が国最大の草資源を活かした酪農や豊かな漁業資源を有する水産業の振興**
 - ・根釧酪農ビジョンに基づく酪農の担い手対策の推進
 - ・草地生産性の向上や、労働力不足に対応した省力化など草地型酪農の推進
 - ・根釧台地、太平洋、オホーツク海が育む良質な農水産物と加工品のブランド力の向上
 - ・サンマやホタテ、イワシなど地域産品の海外を含めた販路拡大への支援
 - ・水産加工など地域の産業を支える外国人材の受入環境の向上
- **世界自然遺産の知床をはじめ地域の魅力を活かした取組や交流・関係人口の創出・拡大**
 - ・バードウォッチング・フットパス等、自然を活かした体験型観光の推進
 - ・テレワークへの取組や北方領土学習プログラムなどを取り入れた教育旅行の誘致、道外でのイベントの開催などを通じた交流・関係人口の創出・拡大
 - ・地域の魅力を活かした情報発信や広域観光の推進
 - ・地域おこし協力隊員との交流の場づくりなど移住者における地域活動への支援
 - ・積極的な国内外でのプロモーション活動などによる中標津空港の利用促進

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・多様な主体が連携する子育て支援ネットワークの数 1 か所 【R1】 → 各市町 1 か所以上 【R6】
- ・生乳生産量 820 千トン 【H30】 → 826 千トン 【R6】
- ・宿泊客延べ数 242 千人泊 【H30】 → 272 千人泊 【R6】

2 振興局を越えた広域連携による施策展開

■ 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口の拡大

【連携地域】 空知地域・後志地域・胆振地域

〔施策の方向性〕

- 空知の「石炭」、室蘭の「鉄鋼」、小樽の「港湾」、そしてこれらをつなぐ「鉄道」を舞台に繰り広げられた北海道近代化のストーリーである「炭鉄港」は、近年、関心が高まっている産業遺産として、その活用を通じた交流人口の拡大などによる地域活性化が期待されている。
- 令和元年（2019年）5月に「炭鉄港」が日本遺産に認定されたことを契機として、日本遺産を構成する各文化財について、道内外の産業遺産、鉄道遺産ファンなどへPRするほか、次世代を担う子どもたちに向けた事業を展開するなど、地域特有の資産を活かした地域間の連携に向けた取組を推進する。

■ 羊蹄山麓・西胆振地域の連携による観光の推進や防災体制の整備

【連携地域】 後志地域・胆振地域・石狩地域

〔施策の方向性〕

- 高速道路の整備や北海道新幹線の開業など、変動する環境の中、羊蹄山麓・西胆振地域は経済、生活や環境において強い結びつきを保ってきたところであるが、今後、時代の変化を受け、さらに両地域及び隣接する市町が連携・協力することにより、観光戦略や大規模災害対策等で成果を出すことが期待される。
- このため、関係する市町村・振興局・開発建設部等が協力し、観光、防災、交通・道路整備、人口減少対策等の面で課題を整理し、対策を講じることにより、連携地域一帯の地域活性化を図る。

■ 日胆地域の連携によるアイヌ文化等の地域資源を活かした交流・関係人口の創出・拡大

【連携地域】 胆振地域・日高地域

〔施策の方向性〕

- 民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）の開設により、国内外からの観光客の増加が見込まれることから、胆振・日高地域が連携し、ウポポイの開設効果を最大限に活かしていく必要がある。
- このため、アイヌ文化を核とした胆振・日高地域の魅力ある地域資源を一体的に発信し、相互に観光誘客を図る広域観光の促進により、交流人口及び関係人口の創出・拡大を図る。

■ ジオパークの活用による地域振興と交流人口及び関係人口の創出・拡大

【連携地域】 胆振地域・空知地域・日高地域・上川地域・オホーツク地域・十勝地域

〔施策の方向性〕

- 北海道には、国内最多の5つの日本ジオパーク（洞爺湖有珠山、アポイ岳、白滝、三笠、とち鹿追）があり、このうち洞爺湖有珠山とアポイ岳が世界ジオパークに認定されているほか、現在、十勝岳地域、上川中部地域がジオパーク認定を目指して活動している。
- ジオパークは、その保護に取り組むことだけではなく、多くの方々が大地の成り立ちについて知識を深め、自然と人間の共生を深く理解する場所として活用を図ることが重要であり、歴史や地質など各地域の特色を活かしながら、重要な地域資源として、ツーリズムなど観光振興や地域振興に繋がることが期待されるとともに、環境教育のほか、火山災害などの防災教育における教材として活用されることが求められている。
- このため、道内ジオパーク関係者のネットワークの発展に向け、関連地域の連携を強め、魅力、学術的価値の積極的な発信や、環境教育や防災教育の充実を図る等、ジオパークを活用した取組を推進する。

※ジオパークとは、地形学・地質学的に重要な地層や地形等を含む、一種の自然公園。

■ 北海道新幹線札幌延伸を見据えた広域連携の強化

【連携地域】 渡島地域・檜山地域・後志地域

〔施策の方向性〕

- 北海道新幹線札幌延伸による道内外の交流人口の拡大を見据えて、その効果を確実に享受するためには、沿線地域の広域連携を戦略的に強化する必要がある。
- このため、食や観光資源の磨き上げ、地域の魅力発信、首都圏等での誘客プロモーション、アドベンチャートラベルの推進、教育旅行の受入体制整備、外国人観光客に対応するガイドの育成、さらには二次交通の利便性向上などに連携して取り組み、国内外の観光客増加を見据えた受入環境を整備する。

■ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」を活用した地域の魅力発信と誘客促進

【連携地域】 渡島地域・胆振地域・石狩地域

〔施策の方向性〕

- 令和元年（2019年）7月に世界文化遺産の国内候補に選定された「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、地域固有の魅力ある歴史文化遺産であり、その魅力を地域の誇りとして再認識するとともに、国内外に発信することにより誘客を促進し、地域活性化に結びつけていく必要がある。
- このため、世界遺産登録に向けた気運醸成はもとより、SNSなどを活用してその魅力を発信し、地域を応援してくれる方々と連携しながら縄文文化を活用した地域づくりに取り組む。

■ サハリン州との経済交流の促進

【連携地域】 宗谷地域・上川地域・留萌地域

〔施策の方向性〕

- 経済成長が著しいロシア連邦サハリン州と道北地域は、日本で数少ない船舶での往来が可能な国境地域であり、道北地域の活性化のためにはサハリン州の成長力を取り込むことが必要である。
- しかし、「サハリンプロジェクト」の大規模工事の完工などを契機に、日ロフェリー航路による貨物量や旅客数が低迷し、令和元年度は旅客船が休止するなど、航路の将来的な安定運航のためには物流や人流の活性化が必要となっている。
- このため、道産食品や農産物など貨物需要のさらなる掘り起こしを図るなど、道北3地域の連携のもと、サハリン州との経済交流を促進する。

■ 根釧酪農ビジョンの推進

【連携地域】 釧路地域・根室地域

〔施策の方向性〕

- 根釧地域は我が国最大の酪農地域であるが、TPPなど国際貿易交渉の進展や飼料価格の高騰、担い手等労働力不足など酪農を巡る情勢の大きな変化を受け、概ね10年後の将来像と、その実現に向けた取組の基本報告を明示した『根釧酪農ビジョン(平成27年(2015年)2月策定)』に基づき、取り組みを進めてきたところ。
- ビジョン策定後も日EU・EPAの発効や日米貿易協定が最終合意・署名に至るなど国際貿易交渉はさらに進展し、牛肉や乳製品の輸入拡大による国産価格の低下が懸念され、毎年約40戸の農家戸数の減少が続く中、農家の規模拡大により生乳生産量は維持しているが、労働力不足等のため限界に達している。
- このため、地域酪農の維持・拡大に向けビジョンの取組について、引き続き「草地型(循環型)酪農の推進」、「担い手育成確保」、「高付加価値化の推進と新たな可能性の追求」を3つの柱として取組を発展させながら、根釧酪農の生産基盤の強化とブランドの確立に取り組む。

■ ひがし北海道の空港連携による誘客と利用促進

【連携地域】 釧路地域・オホーツク地域・十勝地域・根室地域

〔施策の方向性〕

- 本道への観光客数は、新千歳空港の発着枠拡大やLCCの新規就航などにより、外国人を中心に大幅に増加している中、道東地域においては、国際航空路線が休止しているほか、国内路線においても需要の低迷による休止及び季節運航など課題が多く、平成30年度(2018年度)の訪日外国人来道者宿泊延べ数に占めるひがし北海道(オホーツク、十勝、釧路、根室地域)の割合は、6.0%にとどまっている。

- このため、道東地域の特色ある観光資源を組み合わせた広域観光周遊ルート形成計画の方向性を踏襲した取組を引き続き推進しつつ、令和2年（2020年）開始予定の道内空港一括民間委託を契機として、複数空港を利用する周遊型観光商品造成や、複数空港を一体的に売り込むエアポートセールスを進めるほか、グランドハンドリング等の受入強化により、国際、国内の航空路線の誘致促進を図るなど、道東5空港が連携して、航空ネットワークの充実・強化に戦略的に取り組むとともに、国や航空会社への要請活動や各種情報発信、台湾ほか海外への共同プロモーションなど、誘客と空港の利用促進を図る。

VI 市町村戦略支援

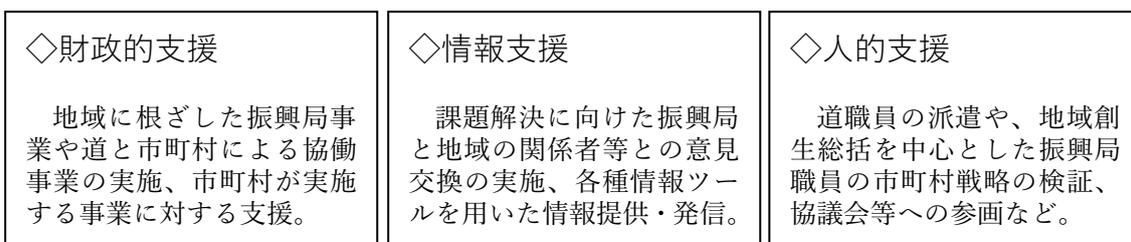
北海道の創生に向けては、総合戦略の着実な推進とともに、道と市町村が強固なスクリューのもとで課題の認識を共有し、総合戦略と市町村総合戦略との有機的な連携を図りながら、取組を一体的に推進することが重要である。

このため、「地域とともに考え行動する」という発想のもと、地域づくりの拠点である振興局を中心に、地域の実情に応じ、市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を生かした取組が行えるよう、「資金・人・情報」の3つの側面から積極的に支援を行う。

また、地域課題の解決に当たり、民間が有するノウハウの活用が求められるものについては、「ほっかいどう応援団会議」などを通じた支援の充実を図る。

(取組の構成)

各自治体が創意工夫しながら、効果的な事業を立案・実施することが出来るよう、次の施策を展開。



それぞれの地域の実情に応じた市町村の取組による効果的な総合戦略の推進

1 財政的支援

(1) 地域づくり総合交付金

地域の課題解決や地域活性化を図るため、市町村等の創意あふれる主体的な取組を支援。

(2) 地域政策推進事業費

個性ある地域づくりを推進するため、振興局自らが地域との連携・協働のもと、政策形成から事業展開まで一貫して地域に根ざした政策を実施。

(3) 国の地方創生関係交付金や地方創生応援税制の活用に向けた相談対応

2 情報支援

(1) 市町村の課題把握と情報共有

振興局（地域創生総括）が中心となって、市町村戦略の検討の場などへの参画や地域づくり連携会議などにより、市町村が抱える課題やニーズをきめ細かく把握・共有し、地域の実情に応じた市町村の取組を支援。

(2) 先行事例等の普及

北海道創生に向けた道内各地における先駆的プロジェクト等の Web 上での発信や、道と市町村の情報共有システムを活用した道内市町村の先行事例の紹介のほか、総合戦略の推進に向けた勉強会等を実施。

(3) 市町村の取組に資する情報の提供

「観光で稼ぐ！ための手引書」など道独自の支援ツールの作成、道と市町村がデータを共有できる「オープンデータポータルサイト」の活用、国の「RE S A S」を活用した地域の分析手法等のワークショップなど、市町村の施策構築に有用な情報の提供。

3 人的支援

(1) 地域振興派遣などの職員派遣

広域性やモデル性の高い取組等を推進する市町村に対し、地域創生枠として、振興局長の裁量による道職員の派遣や、短期的に地域に出向き地域振興の取組を支援する「北海道創生出張サポート制度」、道職員等の退職者を活用した「赤れんが・地域応援シニアバンク」などといった支援を実施。

(2) 北海道創生プラットフォーム

市町村の地域創生に向けたプロジェクトと、そのニーズに応じた首都圏企業等とのマッチングを行い、企業からのノウハウや人材などによる支援を実施。

VII 戦略の推進管理

(1) K P I * (重要業績評価指標) に基づく進捗管理

総合戦略に掲げる施策の進捗度を客観的に把握するため、基本戦略の柱ごとに数値目標を、また、施策ごとに K P I (重要業績評価指標) を設定する。K P I については、可能な限り数値による目標値を設定することとし、毎年度の戦略の進捗管理の基本データとして活用する。

K P I (Key Performance Indicators / 重要業績評価指標)

- ・ 目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

(2) P D C A サイクル*による戦略の推進

地域創生は、文字通り「地域」自らが未来を「創生」するものであり、総合戦略はその手段であることから、時代に即応して不断に見直しを行わなければならない。

このため、毎年度、道の総合計画と連動した政策評価の仕組みによる P D C A サイクルを通じ、その評価結果を踏まえながら、産学官金労言の代表者等で構成する「北海道創生協議会」における議論を通じ、戦略の検証、見直しを実施する。

P D C A サイクル

- ・ 計画 (plan) → 実行 (do) → 評価 (check) → 改善 (act) という 4 段階の活動を繰り返し行なうことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

策定経過

- 策定に当たり第1期の「北海道創生総合戦略」の検証及び第2期戦略に向けた課題の抽出等に関する議論を行うため、「北海道創生協議会」の下に検証ワーキンググループを設置し、検証結果を「北海道創生協議会」へ報告するとともに、協議会の議論を踏まえ、骨子案を策定及び公表。

(北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ)

開催日	主な内容
第1回(令和元年7月5日)	・第1期戦略策定後の人口動向と要因分析について ・人口ビジョンの検証及び第1期戦略の検証について
第2回(令和元年7月16日)	・第1期戦略の検証について ・新たな視点について ・重点的に取り組むべき事項について
第3回(令和元年7月25日)	・検証結果の取りまとめ

(北海道創生協議会)

開催日	主な内容
令和元年7月25日(幹事会)	・第1期戦略の検証について
令和元年8月8日	・第1期戦略の検証について ・第2期戦略の策定について
令和元年11月 (幹事会〈書面開催〉)	・人口ビジョン(改訂版)及び第2期戦略の素案に対する 意見聴取
令和元年2月上旬開催予定	・人口ビジョン(改訂版)及び第2期戦略の策定について

(第2期 北海道創生総合戦略骨子案)

開催日	主な内容
令和元年9月9日	・北海道創生協議会の議論を踏まえて骨子案を公表
令和元年9月	・市町村及び関係団体からの意見聴取

- 第2期戦略の策定に当たっては、道民の意向を把握するため、市町村や団体等、大学生等の若い世代からの意見聴取などを実施。

(※詳細については整理中)

